

一般質問

■国民健康保険の均等割・平等割について

国民健康保険税の引き上げ中止を！

質問 平成31年度では、国民健康保険税の引き上げによる増加額と、平成30年度国民健康保険基金残高の予定額は幾らになるのか。平成30年度に引き上げた国民健康保険税は、基金を活用すれば平成31年度の引き上げを避けることができるのではないか。なぜ基金を活用しないのか、その理由は何か。

答弁 平成31年度の国民健康保険税予算額は9億3,970万6千円で782万1千円の増額。平成30年度の基金残高は、軽減財源として1億2千万円を取り崩し、利子相当分140万円を積み立て、合計で6億4,937万9千円を見込んでいます。財政調整基金の活用については、同基金の2分の1である3億6千万円を令和2年度までの3年間の軽減財源に充当し、国民健康保険税の軽減を行うこととした。平成31年度の税算定においても財政調整基金から1億2千万円を充当し、石川県が示す標準保険税率を下げることをしている。

【その他の質問項目】

- 子ども医療費窓口無料化について
- 新規制基準について
- 自衛隊員募集について
- 住宅リフォーム助成制度について



議員 和典 議員 (無会派)



議員 庸介 議員 (新政会)



一般質問

■最近の保育園環境をめぐる情勢について

少子化の歯止めと保育士不足の問題解決を！

質問 平成31年10月から実施される3歳以上の子どもたちの教育、保育料が無償になる制度についてどのようなように捉え、どのようなメリットデメリットがあるか考えるか。制度の周知方法は検討しているか。法人立園における保育士不足に対する考えはあるか。

答弁 幼児教育無償化の対象となる3歳から5歳の園児数は、約1千名である。無償化により保護者の経済的負担が軽減される一方で、行政の財政負担は増えることになる。現在の制度で保育料が免除されている方の一部で、これまでは保育料に含まれていた副食費の実費負担が発生することになるが、負担に対する支援に関して、国や石川県、他自治体の動向も踏まえ検討していきたいと考える。チラシ等を作成し、各保育園、認定子ども園を通じて保護者に配布するほか、広報ななおへ掲載し周知していくとともに、保護者からの個別問い合わせに十分対応できるように、国の通知を踏まえ、園長等を対象に制度に関する説明会を事前に実施することを考えている。民営化を進める中で公立園に勤務する臨時保育士に対し、法人立園での雇用を勧めるところであり、保育士等就学資金貸付制度を広く周知し、保育士として働きたい方を支援していく。

一般質問

■児童虐待防止への連携強化について

児童虐待防止強化のため関係機関との連携を！

質問 国では児童虐待の再発防止に取り組む方向が示され、石川県警が児童の保護や虐待防止の強化に取り組むなど、ドメスティック・バイオレンス(DV)対策の徹底が必要とされているが、市内の相談窓口での問題が、七尾児童相談所ですぐに対応される体制となっているか。

答弁 七尾児童相談所管内における虐待に関する相談件数は、平成29年度において73件で、前年度比9件の減である。割合についても増加していないと推測される。虐待が疑われる児童をはじめとする要保護児童の早期発見や適切な対応を図るため、七尾市要保護児童対策地域協議会を設置し、県児童相談所や警察、医師会、法務局、市教育委員会などの地域関係機関が、情報や支援を共有し、要保護児童及びその保護者に関する支援内容を協議し、適切な連携のもと対応している。また、子育て支援課内の子ども家庭相談支援拠点には女性相談窓口、総務課内男女共同参画室には女性なんでも相談窓口を設置し、連携してDVなどの対応を行っている。

【その他の質問項目】

- パトリアの運営会社「七尾都市開発」の破産申請について
- 女性活躍企業の後押しについて



議員 厚子 議員 (無会派)

